



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	The Social Roles and Sustainability of Rural Grocery Stores : Exploring Their Future as the Heart of Rural Communities
Author(s)	李, 澍
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(食資源学)
Dissertation Number	甲第17004号
Issue Date	2026-03-25
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k17004
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99848
Type	doctoral thesis
File Information	LI_Sh_u_review.pdf, 審査の要旨 https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士（食資源学） 氏名 李 澍

審査担当者 主 査 准教授 小林国之
副 査 教 授 曾根輝雄
副 査 准教授 齋藤陽子

学 位 論 文 題 名

The Social Roles and Sustainability of Rural Grocery Stores:
Exploring Their Future as the Heart of Rural Communities
(農村地域における食料品小売店が持つ社会的役割と
その発揮の持続性について)

本論文は、人口減少・高齢化の進行、生活様式の変化、流通環境の高度化といった構造的変化のもとで、農村地域の食料品小売店が果たしている役割を、従来の経済主体としての枠組みを超えて捉え直し、その社会的役割と持続可能性を理論的・実証的に明らかにすることを目的とした研究である。近年、農村地域においても大型スーパーやコンビニエンスストア、ネットショッピングなどの購買手段が浸透し、表面的には食品アクセスが改善しているように見える一方で、移動手段や時間的制約を抱える住民の排除、地域内交流の減少、地場産品流通の停滞など、地域生活の基盤が脆弱化している現状が指摘されている。本論文は、こうした状況を背景に、食料品小売店を地域生活の基盤を支える存在として再評価しようとする点において、今日的課題に正面から取り組んだ意欲的な研究である。

先行研究では、農村地域の食料品小売店は、主として採算性、効率性、立地条件といった経済的観点から論じられてきた。本論文は、これらの視点の重要性を認めつつも、日常的な買い物行為を媒介として自然に発揮されている社会的機能に着目し、それらを個別的・付随的な機能としてではなく、地域と店舗の相互関係の中で事後的に立ち上がる「社会的役割」として理論的に位置づけている。この視角は、農村地域研究および地域経済研究に対して新たな分析枠組みを提示するものであり、学術的独自性が高く評価できる。

研究方法としては、北海道・興部町、沖縄の共同売店、さらにアメリカ中西部の地域主体型店舗を対象に、聞き取り調査および参与観察を中心とした質的調査を実施している。農村地域における食料品小売店の現状を把握することを目的とした北海道・興部町の事例分析からは、チェーン直営店、地域資本店、独立店といった経営形態の違いにより、地域との関係性および社会的役割の発揮のされ方が大きく異なることが明らかにされた。特に、地域資本店や独立店においては、住民の参加や日常的な関係性を基盤として、交流促進や見守り、地場産品流通など、より地域に密着した社会的役割が担われていることが示されている。

上記の分析を踏まえ、地域資本（地元住民）によって設立、運営される長い歴史を有する沖縄の共同売店を対象とした分析では、農村地域の食料品小売店が、①経済主体として地域住民の生活を支える役割と、②人口減少や交流機会の減少が進む中で住民の関与を促すコミュニティ空間としての役割という二つの側面を併せ持つことが明確に整理されている。共同売店の地域における役割については既存研究も多数あるが、それをともに詳細な参与観察とインタビュー調査という

質的調査に基づき実証的に明らかにした点、さらには、これら役割が特別な事業としてではなく、日常的な利用の延長として自然に発揮されている点を実証的に示したことは、本研究の重要な成果である。

ついで、こうした役割をもつ農村小売店について、地域主体の運営体制および運営における地域との結びつきの重要性を **community engagement**（地域参画）の概念をもちいて実証的に明らかにした。小売店の存在が地域にとって欠かすことができない地域の典型例として、アメリカの中西部をとりあげた分析では、食料品小売店を「社会性を持つ事業体」として維持するための運営構造と運営内容が詳細に検討されている。アメリカ中西部の事例からは、自治体、学校、地域組織など多様な主体が関与することで、従来の個人経営とは異なる柔軟な運営形態が生まれていることが示された。

また、地域主体の運営として長い歴史をもつ沖縄の共同売店における分析では、商品・交流・地域貢献という三段階の関係性形成プロセスや、店舗と地域を媒介する **bridging actors** の存在が明らかにされ、**community engagement** の具体的実態が説得的に描き出されている。

以上のように、本論文は、農村地域における食料品小売店の社会的役割とその持続可能性を、地域との相互関係の中から多角的に解明した学術的価値の高い研究である。農村研究、地域経済論、地域経営論への貢献にとどまらず、政策的・実践的示唆も豊富であり、博士論文として十分な完成度と独創性を備えている。

よって、審査員一同は、李澍が博士（食資源）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。